



2023年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森野 有晴

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

2023年5月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	14,933	5.0	2,146	23.0	2,194	23.4	1,374	27.4
2022年8月期第2四半期	14,218	7.0	2,786	28.4	2,864	29.0	1,893	30.9

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 1,392百万円 (25.9%) 2022年8月期第2四半期 1,879百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	49.98	
2022年8月期第2四半期	68.91	68.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	54,083	41,686	76.1
2022年8月期	54,694	41,256	74.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 41,183百万円 2022年8月期 40,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		35.00		35.00	70.00
2023年8月期		20.00			
2023年8月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.5	3,200	30.6	3,250	32.7	2,000	38.2	72.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	28,194,728 株	2022年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2023年8月期2Q	693,038 株	2022年8月期	693,034 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	27,501,691 株	2022年8月期2Q	27,482,348 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、各部門において具体的な取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内の公共投資が底堅く推移し、民間建設投資も堅調さを維持したことから、顧客の設備投資は順調に推移しました。しかしながら、鋼材価格高騰を受けて一件あたりの工事規模が縮小する傾向が生じており、事業への影響が表れ始めています。この傾向は当面続くことと想定されることから、今後も注視してまいります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、インフラ長寿命化対策等の国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{※1}の普及拡大に取り組みました。その結果、河川護岸の耐震補強や港湾護岸の改良、豪雨災害で被災した国道や導流堤の復旧、高速道路の拡幅のための擁壁構築に採用される等、採用数は順調に増加しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、グループ会社の株式会社技研施工の技術指導のもと、合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工が順調に進捗しました。1月には電動のGRBシステムを現場投入し、「省スペース施工」によって並木の伐採を回避しながら工事を進めており、環境・美観を維持する工法として発注者から高い評価を受けています。

アジア地域では、台湾およびインドネシアにて新規ユーザーを獲得しサイレントパイラーSA100を納入したほか、シンガポールのユーザーに対してサイレントパイラーF301-900を販売するなど、圧入市場形成の進捗に伴い製品販売が順調に進んでおります。

ユーザー開拓の取り組みでは、建設機械レンタル大手・株式会社アクティオに2月、新たにサイレントパイラーを販売して運用台数を増やすとともに、顧客開拓での協力を本格化しました。また建設機械レンタル大手・西尾レントオール株式会社に同月、当社とグループ会社のシーアイテック株式会社が共同開発した杭精度管理システム「インプラントNAVI」の追加販売を行い、運用台数を増やしました。基礎工事の施工管理の省人化と生産性、信頼性の向上を実現する本製品は非常に好評で、多方面から問い合わせが増加しています。圧入技術の優位性を高めるインプラントNAVIのさらなる普及を、インプラント工法の採用拡大、ユーザー開拓につなげていきます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,933百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は2,146百万円（同23.0%減）、経常利益は2,194百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円（同27.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内において公共事業で国土強靱化事業等が推進され、民間建設投資が堅調さを維持する中、防災・減災工事の本体施工等で使われる900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の販売が進んだほか、汎用機の入替えが順調に推移しました。また、従来の硬質地盤対応機では圧入困難だった超硬質地盤への施工を可能とし、鋼矢板の圧入施工の適用範囲を広げる「フライホイール式パイルオーガ」の販売も好調だったことから、売上高は10,085百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。一方、粗利率の高い製品販売の減少や原材料価格の高騰、前期の製品値上げ^{※2}の業績寄与が下期以降になること等から、セグメント利益は2,582百万円（同20.4%減）となりました。

※2 2022年6月受注分より製品価格を5～10%引き上げました。

②圧入工事業

災害復旧・復興工事や防災・減災関連工事等において工法採用が増加する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修（高知県）、橋梁架け替えに伴う橋台基礎構築（東京都）、国道拡幅のための擁壁築造（愛知県）、老朽化した河川護岸の改修（広島県）、岸壁の整備（香川県）等において工事が順調に進捗しました。このような状況のもと、圧入工事業の売上高は4,848百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益は831百万円（同33.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少して、54,083百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産等の流動資産の減少787百万円に対し、建設仮勘定等の固定資産の増加176百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少して、12,397百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債において951百万円、長期借入金等の固定負債において89百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加して、41,686百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を前回発表予想から修正することといたしました。詳細は、本日(2023年4月7日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,818	12,330
受取手形、売掛金及び契約資産	8,365	7,358
電子記録債権	1,009	1,414
製品	2,793	2,827
仕掛品	1,890	1,632
未成工事支出金	48	86
原材料及び貯蔵品	2,757	3,231
その他	438	454
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,117	29,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,604	7,697
機械装置及び運搬具	12,956	13,047
土地	9,722	9,611
建設仮勘定	1,119	1,651
その他	1,678	1,778
減価償却累計額	△13,424	△13,960
有形固定資産合計	19,656	19,825
無形固定資産		
	233	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,262
繰延税金資産	1,767	1,778
その他	1,724	1,694
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	4,686	4,716
固定資産合計	24,576	24,752
資産合計	54,694	54,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,738
電子記録債務	1,261	1,182
短期借入金	875	1,249
未払法人税等	1,053	731
契約負債	4,375	4,240
賞与引当金	746	332
その他の引当金	19	11
その他	1,894	1,665
流動負債合計	12,103	11,152
固定負債		
長期借入金	393	331
製品機能維持引当金	4	—
退職給付に係る負債	84	84
その他の引当金	0	2
その他	851	827
固定負債合計	1,334	1,245
負債合計	13,438	12,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,135	10,135
利益剰余金	21,908	22,320
自己株式	△305	△305
株主資本合計	40,696	41,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	53
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	14	16
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	44	74
非支配株主持分	514	502
純資産合計	41,256	41,686
負債純資産合計	54,694	54,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	14,218	14,933
売上原価	8,275	9,238
売上総利益	5,942	5,694
販売費及び一般管理費	3,156	3,548
営業利益	2,786	2,146
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	21	37
為替差益	17	33
その他	32	22
営業外収益合計	83	106
営業外費用		
支払利息	3	44
不動産賃貸費用	0	9
株式交付費	1	0
その他	0	4
営業外費用合計	6	58
経常利益	2,864	2,194
特別損失		
減損損失	—	115
特別損失合計	—	115
税金等調整前四半期純利益	2,864	2,078
法人税等	964	692
四半期純利益	1,899	1,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893	1,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,899	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	35
繰延ヘッジ損益	△16	△14
為替換算調整勘定	△16	△14
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△20	6
四半期包括利益	1,879	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,864	1,404
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	9,268	2,821	12,089	—	12,089
その他の地域	742	1,386	2,128	—	2,128
顧客との契約から 生じる収益	10,010	4,208	14,218	—	14,218
外部顧客への売上高	10,010	4,208	14,218	—	14,218
セグメント間の内部 売上高または振替高	454	62	517	△517	—
計	10,464	4,270	14,735	△517	14,218
セグメント利益	3,243	624	3,868	△1,081	2,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,081百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	9,457	3,308	12,766	—	12,766
その他の地域	628	1,539	2,167	—	2,167
顧客との契約から 生じる収益	10,085	4,848	14,933	—	14,933
外部顧客への売上高	10,085	4,848	14,933	—	14,933
セグメント間の内部 売上高または振替高	497	215	713	△713	—
計	10,583	5,063	15,646	△713	14,933
セグメント利益	2,582	831	3,413	△1,267	2,146

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,267百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。